

事務連絡  
令和3年4月23日

各都道府県衛生主管部（局） 御中

厚生労働省医政局医療経理室  
厚生労働省健康局結核感染症課  
厚生労働省医薬・生活衛生局総務課

令和3年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）  
の実施に当たっての取扱いについて

令和3年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）における  
上限額等の取扱いについて、今般、重点医療機関における新型コロナウイルス  
感染症重症患者に対応する看護職員派遣を強化する観点から改正を行い、下記  
のとおりとして、令和3年4月1日から適用しますので、御了知の上、適切に  
事業を実施していただくようお願いいたします。

なお、改正した部分には下線を付しております。

記

○新型コロナウイルス感染症対策事業

【上限額】

病床確保料

- ・ ICU内の病床を確保する場合 1床当たり 97,000 円/日
- ・ 重症患者又は中等症患者を受け入れ、酸素投与及び呼吸モニタリングなどが可能な病床を確保する場合 1床当たり 41,000 円/日
- ・ 上記以外の場合 1床当たり 16,000 円/日

※ 新型コロナウイルス感染症患者の受入病床が逼迫する中で、都道府県の確保病床の選択肢を広げる観点から、都道府県から新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる病床として割り当てられた療養病床については、一般病床とみなして、病床確保料の対象とすることを可能とする（補助上限額は上記と同じ）。療養病床を休止病床とする場合の病床確保料の上限額は1床当たり 16,000 円/日とする。

なお、都道府県は、医療機関に対して即応病床とするように連絡・要請を行った後、入院患者数がピークを越え、明らかに減少してきた場合は、新規感染者数の動向等を注視しながら、順次、即応病床を一般医療に活用

できる準備病床に戻す等、一般医療の確保に十分に配慮しながら病床確保を適宜行うこと。

- ※ 新型コロナウイルス感染症疑い患者専用の個室を設定して新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる医療機関の取扱いについては別に定める。

宿泊施設借上げ費の室料 1室当たり 13,100円/日  
食費 1食当たり 1,500円（飲料代及び配送費は除く）  
1日当たり 4,500円（飲料代及び配送費は除く）

**【対象外経費】**

軽症者等に対して電話等情報通信機器による診療等を行うためのソフトウェアの導入・使用に係る費用は対象経費から除く。

○新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業

**【上限額】**

- ・初度設備費  
1床当たり 133,000円
- ・人工呼吸器及び付帯する備品  
1台当たり 5,000,000円
- ・个人防护具  
1人当たり 3,600円
- ・簡易陰圧装置  
1床当たり 4,320,000円
- ・簡易ベッド  
1台当たり 51,400円
- ・体外式膜型人工肺及び付帯する備品  
1台当たり 21,000,000円
- ・簡易病室及び付帯する備品  
実費相当額

※ 簡易病室とは、テントやプレハブなど簡易な構造をもち、緊急的かつ一時的に設置するものであって、新型コロナウイルス感染症患者等に入院医療を提供する病室をいう。

○帰国者・接触者外来等設備整備事業

**【上限額】**

- ・HEPA フィルター付空気清浄機（陰圧対応可能なものに限る）  
1施設当たり 905,000円

- ・HEPA フィルター付パーテーション  
1 台当たり 205,000 円
  - ・個人防護具  
1 人当たり 3,600 円
  - ・簡易ベッド  
1 台当たり 51,400 円
  - ・簡易診療室及び付帯する備品  
実費相当額
- ※ 簡易診療室とは、テントやプレハブなど簡易な構造をもち、緊急的かつ一時的に設置するものであって、新型コロナウイルス感染症患者等に外来診療を行う診療室をいう。

○新型コロナウイルス重症患者を診療する医療従事者派遣体制の確保事業

【上限額】

- ・医師 1 人 1 時間当たり 7,550 円
- ・医師以外の医療従事者 1 人 1 時間当たり 2,760 円

(重点医療機関に派遣する場合)

- ・医師 1 人 1 時間当たり 15,100 円
- ・医師以外の医療従事者 1 人 1 時間当たり 5,520 円

※ 派遣元医療機関等においては、補助基準額の引上げ分を活用して、派遣される医師・看護師等の処遇に配慮するよう留意すること。

(重点医療機関に新型コロナウイルス感染症重症患者に対応する看護職員を派遣する場合)

- ・看護職員 1 人 1 時間当たり 8,280 円

※ 派遣元医療機関等においては、補助基準額の引上げ分を活用して、派遣される看護職員の処遇に配慮するよう留意すること。

○DMAT・DPAT 等医療チーム派遣事業

【上限額】

(医療チーム派遣経費)

- ・医師 1 人 1 時間当たり 7,550 円
- ・医師以外の医療従事者 1 人 1 時間当たり 2,760 円
- ・業務調整員 1 人 1 時間当たり 1,560 円

(重点医療機関に派遣する場合)

- ・医師 1人1時間当たり 15,100円
- ・医師以外の医療従事者 1人1時間当たり 5,520円
- ・業務調整員 1人1時間当たり 3,120円

※ 派遣元医療機関等においては、補助基準額の引上げ分を活用して、派遣される医師・看護師等の処遇に配慮するよう留意すること。

(重点医療機関に新型コロナウイルス感染症重症患者に対応する看護職員を派遣する場合)

- ・看護職員 1人1時間当たり 8,280円

※ 派遣元医療機関等においては、補助基準額の引上げ分を活用して、派遣される看護職員の処遇に配慮するよう留意すること。

(医療チーム活動費)

実費相当額

※ 医療チーム活動費とは、個人防護具、医薬品、医療用消耗品、一般消耗品の購入など、医療チームが新型コロナウイルス感染症患者に対応するために必要な費用をいう。

○新型コロナウイルスに感染した医師等にかわり診療等を行う医師等派遣体制の確保事業

【上限額】

- ・医師 1人1時間当たり 7,550円
- ・薬剤師 1人1時間当たり 2,760円

(重点医療機関に派遣する場合)

- ・医師 1人1時間当たり 15,100円
- ・薬剤師 1人1時間当たり 5,520円

※ 派遣元医療機関等においては、補助基準額の引上げ分を活用して、派遣される医師・薬剤師の処遇に配慮するよう留意すること。

○医療搬送体制等確保事業

【上限額】

(患者搬送コーディネーター経費、患者搬送同乗者経費)

- ・医師 1人1時間当たり 7,550円
- ・医師以外の医療従事者 1人1時間当たり 2,760円

(患者搬送費)

実費相当額

○ヘリコプター患者搬送体制整備事業

【上限額】

- ・ 隔離搬送用バッグ購入費 ヘリコプター 1 台当たり 300,000 円
- ・ 上記に係る交換用消耗品 1 搬送当たり 116,000 円

○新型コロナウイルス感染症の影響に対応した医療機関の地域医療支援体制構築事業

【上限額】

- ・ 医師 1 人 1 時間当たり 2,265 円
- ・ 医師以外の医療従事者 1 人 1 時間当たり 562 円

○新型コロナウイルス感染症により休業等となった医療機関等に対する継続・再開支援事業

【上限額】

- ・ HEPA フィルター付空気清浄機（陰圧対応可能なものに限る）  
購入額の 1/2（事業者負担が 1/2）  
※購入額の上限は 1 台当たり 905,000 円  
※1 施設当たりの上限は 2 台（但し薬局については 1 台）
- ・ 消毒費用等  
総事業費の 1/2（事業者負担が 1/2）  
※総事業費の上限は 1 施設当たり 600,000 円

○医療機関における新型コロナウイルス感染症の外国人患者受入れのための設備整備事業

【上限額】

- ・ 1 施設当たり 1,083,000 円とし、入院を要する救急患者に対応可能な感染症指定医療機関等の場合は、1 か所に限り 429,000 円を加算する。

○新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業  
上限額等については別に定める。

○新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業

【上限額】

- ・ 超音波画像診断装置  
1 台当たり 11,000,000 円

- ・血液浄化装置  
1 台当たり 6,600,000 円
- ・気管支鏡  
1 台当たり 5,500,000 円
- ・CT 撮影装置等（画像診断支援プログラムを含む）  
1 台当たり 66,000,000 円
- ・生体情報モニタ  
1 台当たり 1,100,000 円
- ・分娩監視装置  
1 台当たり 2,200,000 円
- ・新生児モニタ  
1 台当たり 1,100,000 円

○新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業

**【上限額】**

- ・初度設備費  
1 床当たり 133,000 円
- ・個人防護具  
1 人当たり 3,600 円
- ・簡易陰圧装置  
1 床当たり 4,320,000 円
- ・簡易ベッド  
1 台当たり 51,400 円
- ・簡易診療室及び付帯する備品  
実費相当額  
※ 簡易診療室とは、テントやプレハブなど簡易な構造をもち、緊急的かつ一時的に設置するものであって、新型コロナウイルス感染症患者等に外来診療を行う診療室をいう。
- ・HEPA フィルター付空気清浄機（陰圧対応可能なものに限る）  
1 施設当たり 905,000 円
- ・HEPA フィルター付パーテーション  
1 台当たり 205,000 円
- ・消毒経費  
実費相当額
- ・救急医療を担う医療機関において、新型コロナウイルス感染症を疑う患者の診療に要する備品 1 施設当たり 300,000 円

- ・周産期医療又は小児医療を担う医療機関において、新型コロナウイルス感染症を疑う患者に使用する保育器 1 台当たり 1,500,000 円

※ 事務委託料等については、令和2年度に交付された新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業及び医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業の精算事務に係る経費に限る。

○新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等における外国人患者の受入れ体制確保事業

【上限額】

- ・入院医療機関 1 施設当たり 10,000,000 円
- ・宿泊療養施設 1 施設当たり 2,000,000 円

○新型コロナウイルス感染症重症患者に対応する医療従事者養成研修事業

【上限額】

- ・新型コロナ患者対応 ECMO 研修（基礎編及び応用編）  
1 開催当たり 4,500,000 円
- ・新型コロナ患者対応人工呼吸器研修（基礎編及び応用編）  
1 開催当たり 2,000,000 円

# 新型コロナ患者に対応する更なる病床・看護職員等の確保のための支援

## 新型コロナ患者に対応する看護職員等の派遣の強化

- ① 重点医療機関に新型コロナ重症患者に対応する看護職員を派遣する場合の補助基準額を引き上げ
  - ・ 新型コロナ患者を受け入れる医療機関等に医師・看護職員等を派遣する場合、派遣元医療機関に補助を実施中  
昨年末、重点医療機関に派遣する場合の補助上限額を倍増〔医師 15,100円/時間、看護職員 5,520円/時間 等〕
  - ・ 4月23日に、**重点医療機関に新型コロナ重症患者に対応する看護職員を派遣する場合の補助上限額をさらに1.5倍(元の3倍)**に引き上げ〔看護職員 8,280円/時間〕
    - ※ 派遣元医療機関は、引き上げ分を活用して、派遣される看護職員の処遇に配慮するよう留意すること。
- ② 看護職員の基本給や手当等も対象経費となることを明確化
  - ・ 「派遣元医療機関が負担する**派遣される看護職員の基本給や手当、保険料、宿泊費用、PCR検査費用**」「派遣元医療機関において、看護職員の応援派遣に伴い、**シフト組替えの対象となる看護職員や新たに雇用する看護職員の基本給や手当**」も対象経費

## 新型コロナ患者の受入病床確保のための支援

- ① 昨年末より実施している**入院受入医療機関への緊急支援（最大1,950万円/床）**について、**5月11日まで延長**  
〔1床あたり 重症者病床1,500万円・その他病床450万円 + 新規病床加算 450万円(緊急事態宣言地域)・300万円(その他地域)〕
- ② 新型コロナ患者受入れのために**確保した病床**や、そのために**休止した病床**については**病床確保料を補助**  
〔1床1日あたり 重点医療機関：7.1～43.6万円、協力医療機関：5.2～30.1万円、その他の医療機関：1.6～9.7万円〕
- ③ 新型コロナ患者の診療に係る**診療報酬の大幅な引き上げ**も継続  
〔重症患者の診療では特定集中治療室管理料等の3倍（例：特定集中治療室管理料1の場合 37,899～42,633点）、中等症患者の診療では救急医療管理加算の3倍（2,850点）又は5倍（4,750点）を算定可能〕
- ④ 診療報酬における施設基準等の臨時的な取扱い
  - ・ 新型コロナ患者を受け入れた医療機関、当該医療機関に職員を派遣した医療機関等において、1日あたり勤務する看護要員の数、看護要員の数と入院患者の比率等について、一時的な変動があっても、変更の届出は不要（入院基本料を変更しなくてよい）
  - ・ 新型コロナ患者受入れのために特定集中治療室管理料等と同等の人員配置とした病棟において、地方厚生(支)局への簡易な報告（運用開始の日付と人員配置等）により、当該入院料を算定できるが、事前に地方厚生(支)局に相談し、追って簡易な報告でも可